

政策シート

(政策名) 国民健康保険事業の健全で安定した運営
(予算費目名) 国民年金費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

国からの法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象とした資格取得、保険料免除申請、年金受給請求等に関する事務を行い、国民年金業務の円滑な推進に努める。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	8,521	8,521	8,029	13,519
決算	6,544	6,608	6,747	
人件費(A)	7,700	7,700	7,700	7,700
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	14,244	14,308	14,447	21,219

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

国からの法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象とした資格取得、保険料免除申請、年金受給請求等に関する事務を行い、国民年金業務の円滑な推進に努める。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
国からの法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象とした資格取得、保険料免除申請、年金受給請求等に関する事務を行い、国民年金業務の円滑な推進に努めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	国民年金受託事務事業				○	21,219	13,519	1.1				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						21,219	13,519	1.1				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 国民年金受託事務事業

◇事業目的・事業対象

老後、障がい者、遺族の生活の支えとなる国民年金事業の円滑な推進を図る。

◇事業の概要

国民年金第1号被保険者(自営業者、学生等)を対象として、資格取得、保険料免除申請、年金受給請求に関する相談、受付、事実の審査を行い、日本年金機構(名古屋広域事務センター、浜松西・浜松東年金事務所)に報告及び情報提供等の事務を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S36	-	一般会計	法定受託事務	国民年金法第3条第3項、国民年金法施行令第1条の2	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	8,521	8,521	8,029	13,519
	決算	6,544	6,608	6,747	
	国・県支出	6,544	6,608	6,747	13,519
	市債				
	その他				
人件費(報酬等)(千円)					
人件費(千円)		7,700	7,700	7,700	7,700
人工	正規	1.1	1.1	1.1	1.1
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

国民年金第1号被保険者(自営業者、学生等)を対象として、資格取得、保険料免除申請、年金受給請求に関する相談、受付、事実の審査を行い、日本年金機構(名古屋広域事務センター、浜松西・浜松東年金事務所)に報告及び情報提供等の事務を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

国民年金第1号被保険者(自営業者、学生等)を対象として、資格取得、保険料免除申請、年金受給請求に関する相談、受付、事実の審査を行い、日本年金機構(名古屋広域事務センター、浜松西・浜松東年金事務所)に報告及び情報提供等の事務を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

国民年金第1号被保険者に係る事務は、国からの法定受託事務であるため。

政策シート

(政策名) 国民健康保険事業の健全で安定した運営
(予算費目名) 後期高齢者医療事業費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。後期高齢者医療広域連合が行う医療給付に充てられる財源は、公費、現役世代が負担する後期高齢者支援金(交付金)、被保険者からの保険料が柱となる。公費負担には、国、都道府県、市町村の定率負担を中心に、財政安定のためのさまざまなしくみがある。本市は制度の枠組みの中で静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全で安定した後期高齢者医療の確保を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	8,013,122	8,285,347	8,462,989	8,800,814
決算	7,945,684	8,247,009	8,411,033	
人件費(A)	10,500	10,500	11,900	11,900
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	7,956,184	8,257,509	8,422,933	8,812,714

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

- ・後期高齢者の医療給付に係る財源のうち、公費負担分の割合は約5割であるが、国:都道府県:市町村がそれぞれ4:1:1の割合で負担する。本市は高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、後期高齢者医療広域連合に対し、一般会計より負担対象額の12分の1に相当する金額を負担する。(療養給付支援事業)
- ・高齢者の健康の保持増進と疾病の早期発見を目的として、静岡県後期高齢者医療広域連合が策定する健康診査推進計画に則り、広域連合から委託された健康診査を実施する。(後期高齢者健診事業)
- ・低所得者等の保険料軽減分については、都道府県と市町村が3:1の割合で公費から負担する。本市は高齢者の医療の確保に関する法律第99条に規定に基づき、負担分を一般会計より特別会計へ繰り入れ、特別会計から広域連合に納付する。(後期高齢者医療事業特別会計繰出金)

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

高齢化や医療技術の高度化等により、高齢者の医療費が増加している中で、本市は静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、公費負担や健康診査等を実施することにより、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図ることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	後期高齢者健診事業					382,911	378,711	0.6			
2	療養給付支援事業(負担金)					6,584,350	6,582,950	0.2			
3	後期高齢者医療事業特別会計繰出金					1,845,453	1,839,153	0.7			0.5
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						8,812,714	8,800,814	1.5			0.5

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 後期高齢者健診事業

◇事業目的・事業対象

健康の保持増進と疾病の早期発見を目的として健康診査を実施し、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

◇事業の概要

【後期高齢者被保険者の健診の実施】

問診、腹囲、身体計測、診察、血圧、検尿、血液検査(脂質・肝機能・血糖)など

【後期高齢者健康診査受診率向上対策】

各區で受診券の再発行
「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
がん検診受診券と同時に発送

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(法令義務)	静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例等施行規則	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	375,004	360,855	374,684	378,711
	決算	329,489	345,413	352,272	
	国・県支出	1,091	1,134	1,176	1,176
	市債				
	その他	213,372	226,764	232,228	246,588
	一般財源	115,026	117,515	118,868	130,947
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		4,200	4,200	4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【後期高齢者被保険者の健診の実施】

問診、腹囲、身体計測、診察、血圧、検尿、血液検査(脂質・肝機能・血糖)など

【後期高齢者健康診査受診率向上対策】

各區で受診券の再発行
「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
がん検診受診券と同時に発送

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成29年度受診率見込 27.2%(H30.6ごろ確定)
- ・「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
- ・受診券をがん検診受診券と同時に発送

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
- ・受診券をがん検診受診券と同時に発送

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・今後も現状と同様に取り組む

事業シート (事業名) 療養給付支援事業(負担金)

◇事業目的・事業対象

後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るため、医療給付費の約5割の公費負担のうち1/6を市負担分として後期高齢者医療広域連合に負担することにより、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

◇事業の概要

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。
医療給付に充てられる財源は、公費、現役世代が負担する後期高齢者支援金(交付金)、被保険者からの保険料が柱となる。
後期高齢者の医療給付に係る財源のうち、公費負担分の割合は約5割であるが、国:都道府県:市町村がそれぞれ4:1:1の割合で負担する。本市は高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合に対し、一般会計より負担対象額の12分の1に相当する金額を負担する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(法令義務)	高齢者の医療の確保に関する法律	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	6,034,215	6,204,144	6,374,902	6,582,950
	決算	6,034,214	6,204,143	6,374,902	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,034,214	6,204,143	6,374,902	6,582,950
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		700	700	1,400	1,400
人工	正規	0.1	0.1	0.2	0.2
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。
 医療給付に充てられる財源は、公費、現役世代が負担する後期高齢者支援金(交付金)、被保険者からの保険料が柱となる。
 後期高齢者の医療給付に係る財源のうち、公費負担分の割合は約50%であるが、国:都道府県:市町村がそれぞれ4:1:1の割合で負担する。本市は高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合に対し、一般会計より負担対象額の12分の1に相当する金額を負担する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定により、静岡県後期高齢者広域連合から示された市町村定率負担分を、療養給付費負担金(市負担金)として遅滞なく支出した。

平成29年7月5日	2,549,960,000円
平成29年9月5日	2,549,960,000円
平成30年1月5日	1,274,981,363円
計	6,374,901,363円

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

法令に基づく事業であり、変更がない限り現状のとおり継続するため、今後も市町村として負担すべき金額を遅滞なく支出する。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

法令に基づく事業であり、変更がない限り現状のとおり継続するため、今後も市町村として負担すべき金額を遅滞なく支出する。

事業シート (事業名) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金

◇事業目的・事業対象

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならないとされている。保険基盤安定制度による所得の少ない者等の保険料軽減分の補填、静岡県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金、本市の後期高齢者医療業務に要する経費等として一般会計から特別会計へ繰出す。

◇事業の概要

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出する。

- ・後期高齢者医療事業繰出金
広域連合負担金及び業務運営経費
- ・保険基盤安定制度に基づく繰出金
低所得者に対する保険料軽減負担分
被用者保険の元被扶養者に対する保険料軽減負担分

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(法令事務)	高齢者の医療の確保に関する法律	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,603,903	1,720,348	1,713,403	1,839,153
	決算	1,581,981	1,697,453	1,683,859	
	国・県支出	952,876	997,384	1,053,436	1,121,155
	市債				
	その他				
	一般財源	629,105	700,069	630,423	717,998
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		5,600	5,600	6,300	6,300
人工	正規	0.6	0.6	0.7	0.7
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤	0.5	0.5	0.5	0.5

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出する。

- ・後期高齢者医療事業繰出金
広域連合負担金及び業務運営経費
- ・保険基盤安定制度に基づく繰出金
低所得者に対する保険料軽減負担分
被用者保険の元被扶養者に対する保険料軽減負担分

・事業の成果と課題

指標の達成度

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出した。

- ・後期高齢者医療事業繰出金

平成29年4月25日	100,000,000円		
平成29年9月25日	200,000,000円		
平成30年2月26日	8,822,000円	計	308,822,000円
- ・保険基盤安定制度に基づく繰出金

平成29年12月20日	936,386,000円		
平成30年3月30日	468,194,148円	計	1,404,580,148円

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

法令に基づく事業であり、変更がない限り現状のとおり継続するため、今後も市町村として負担すべき金額を遅滞なく支出する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

法令に基づく事業であり、軽減割合については変更があったが事業として継続するため、今後も市町村として負担すべき金額を遅滞なく支出する。

政策シート

(政策名) 国民健康保険事業の健全で安定した運営

(予算費目名) 国民健康保険事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

国民健康保険事業の健全で安定した運営を行う。

- ・円滑で安定した事業運営
- ・健全で安定した財政運営

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	93,389,000	92,271,042	88,957,000	77,036,770
決算	92,475,097	89,903,503	87,832,520	
人件費(A)	221,700	226,300	221,500	222,900
報酬(B)	159	189	123	230
年間経費(予算又は決算+A+B)	92,696,956	90,129,992	88,054,143	77,259,900

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
保険料現年分収納率	%	92.00	目標	90.00	90.15	90.4	90.6
			実績	89.79	90.43	91.42	
特定健診受診率	%	48.00	目標	39.00	42.00	45.00	34.00
			実績	32.07	31.80	H30.11頃確定	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

国民健康保険事業の健全で安定した運営を行う。

- ・円滑で安定した事業運営
- ・健全で安定した財政運営

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

【保険料現年分収納率】

「国民健康保険料滞納削減第3期アクションプラン(平成28～30年度)」に基づき、収納率向上対策を実施した。

- ・現年分収納率目標値90.40%に対し91.42%となった。

【特定健診受診率】

受診率目標値45.00%に対し32.00%(見込)となった。

- ・未受診者に対しはがき・電話による勧奨等を行い、特定健診受診率の向上に取り組んだ。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	国民健康保険事業特別会計					77,259,900	77,036,770	28.7	3.0		4.0	230
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						77,259,900	77,036,770	28.7	3.0		4.0	230

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 国民健康保険事業特別会計

◇事業目的・事業対象

国民健康保険事業の健全で安定した運営を行う。

◇事業の概要

- ・被保険者の適切な資格管理及び保険給付事務により、円滑で安定した国民健康保険事業を行う。
- ・適正な保険料の賦課及び収納事務により、健全で安定した財政運営を行う。
- ・被保険者の健康維持、医療費適正化を図るため、特定健診・特定保健指導を行う。
- ・医療費適正化対策として、特定健診受診率向上と後発医薬品の普及促進に努める。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S34	-	特別会計	自治事務(法令義務)	国民健康保険法、浜松市国民健康保険条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	93,389,000	92,271,042	88,957,000	77,036,770
	決算	92,475,097	89,903,503	87,832,520	
	国・県支出	21,203,488	20,763,949	21,241,571	53,304,636
	市債				
	その他	44,997,933	44,150,372	43,992,545	1,050
	一般財源	20,662,542	19,449,570	17,124,901	18,790,493
	一般会計繰入金	5,611,134	5,539,612	5,473,503	4,940,591
人件費(報酬等) (千円)		159	189	123	230
人件費 (千円)		221,700	226,300	221,500	222,900
人工	正規	29.3	29.3	28.5	28.7
	再任用(h31)		2.0	3.0	3.0
	再任用(h26)	1.0			
	非常勤	5.0	5.0	4.0	4.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
保険料現年分収納率 (%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	90.00	90.15	90.40	90.60		92.00
実績値	89.79	90.43	91.42			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
特定健診受診率 (%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	39.00	42.00	45.00	34.00		48.00
実績値	32.07	31.80	H30.11頃確定			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度						
	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度						
	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・被保険者の適切な資格管理及び保険給付事務により、円滑で安定した国民健康保険事業を行う。
- ・適正な保険料の賦課及び収納事務により、健全で安定した財政運営を行う。
- ・被保険者の健康維持、医療費適正化を図るため、特定健診・特定保健指導を行う。
- ・医療費適正化対策として、特定健診受診率向上と後発医薬品の普及促進に努める。

・事業の成果と課題

指標の達成度

【保険料現年分収納率】

「国民健康保険料滞納削減第3期アクションプラン(平成28～30年度)」に基づき、収納率向上対策を実施した。

- ・現年分収納率目標値90.40%に対し91.42%となった。

【特定健診受診率】

受診率目標値45.00%に対し32.00%(見込)となった。

- ・未受診者に対しはがき・電話による勧奨等を行い、特定健診受診率の向上に取り組んだ。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・第3期アクションプランに基づき口座振替勧奨等を実施し、目標収納率を達成した。
- ・特定健診受診率向上を図るため、未受診者へのはがき・電話での勧奨及びフリーペーパー等への広告掲載により周知啓発を行った。また40-44歳の受診率向上のため、該当年齢未受診者に対し休日健診を1日実施した。
- ・医療費適正化対策のひとつとして、糖尿病治療中断者と思われる方へ通知による受診勧奨を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・アクションプランに基づき、さらなる収納率向上、累積滞納額の削減を図る。また、次期計画の策定に着手する。
- ・第2期データヘルズ計画・第3期特定健診等実施計画に基づき、被保険者の健康保持増進のため、引き続き特定健診受診率向上対策等に取り組む。
- ・後発医薬品希望シールの配布、差額通知等を活用し、さらなる後発医薬品の普及を図る。

行財政改革の取り組み (事業名) 国民健康保険事業特別会計

◇取組概要

国民健康保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、「国民健康保険料滞納削減アクションプラン」に基づき、収納率の向上に取り組む。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画	取組番号	2004
	取組事項名	国民健康保険事業収納率の向上
個別計画等	計画名等	国民健康保険料滞納削減第3期アクションプラン(平成28～30年度)

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値	
1	口座振替率 (%)	計画値	61.3	63.2	63.6	64.0	64.0
		実績値	62.66	63.36	63.75		
2	累積滞納額(億円)	計画値	52.2	44.5	41.5	38.5	38.5
		実績値	47.5	43.5	37.8		
3	差押件数(件) ※第3期アクションプラン策定時に指標から削除	計画値	300	-	-	-	-
		実績値	325	-	-	-	-
効果額(千円)		加算	67,439	130,792	199,256		397,487

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》
 【平成29年度】各区長寿保険課での手続き時や民間委託による口座振替勧奨を実施したほか、電話催告・訪問催告時にも勧奨を行った。これにより、口座振替率が向上し、収納率向上にもつながった。

政策シート

(政策名) 国民健康保険事業の健全で安定した運営
(予算費目名) 後期高齢者医療事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。本市は制度の枠組みの中で静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全で安定した後期高齢者医療の確保を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	8,440,000	8,604,000	9,008,000	9,400,000
決算	8,090,424	8,609,412	8,912,509	
人件費(A)	53,900	53,900	53,900	53,900
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	8,144,324	8,663,312	8,966,409	9,453,900

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
保険料現年分収納率	%	99.47	目標	99.37	99.38	99.39	99.4
			実績	99.33	99.46	99.42	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

静岡県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。
本市の分担事務(主なもの)

【資格関係】

- ・被保険者証の交付

【医療給付関係】

- ・各種届出、申請の受付

【保険料関係】

- ・保険料額決定通知の送付、保険料の徴収

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

静岡県後期高齢者医療広域連合との連携により、後期高齢者医療事業の健全で安定した財政運営を行った。

新規被保険者に対し、口座振替依頼書を送付する等、収納率向上対策を継続して実施したことにより、平成29年度は目標値99.39%に対し99.42%となった。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	後期高齢者医療事業				○	9,453,900	9,400,000	6.7			2.5	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						9,453,900	9,400,000	6.7			2.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 後期高齢者医療事業

◇事業目的・事業対象

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。
本市は制度の枠組みの中で静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全で安定した後期高齢者医療の確保を図る。

◇事業の概要

静岡県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

本市の分担事務(主なもの)

【資格関係】

- ・被保険者証の交付

【医療給付関係】

- ・各種届出、申請の受付

【保険料関係】

- ・保険料額決定通知の送付、保険料の徴収

静岡県後期高齢者医療広域連合との調整

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成20年度	-	特別会計	自治事務(法令義務)	高齢者の医療の確保に関する法律	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	8,440,000	8,604,000	9,008,000	9,400,000
	決算	8,090,424	8,609,412	8,912,509	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,576,148	6,911,958	7,228,650	7,560,847
	一般会計繰入金	1,514,276	1,697,454	1,683,859	1,839,153
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		53,900	53,900	53,900	53,900
人工	正規	6.7	6.7	6.7	6.7
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤	2.5	2.5	2.5	2.5

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
保険料現年分収納率						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	99.37	99.38	99.39	99.4		99.47
実績値	99.33	99.46	99.42			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

静岡県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

本市の分担事務(主なもの)

【資格関係】

・被保険者証の交付

【医療給付関係】

・各種届出、申請の受付

【保険料関係】

・保険料額決定通知の送付、保険料の徴収

静岡県後期高齢者医療広域連合との調整

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

静岡県後期高齢者医療広域連合との連携により、後期高齢者医療事業の健全で安定した財政運営を行った。

新規被保険者に対し、口座振替依頼書を送付する等、収納率向上対策を継続して実施したことにより、平成29年度は目標値99.39%に対し99.42%となった。

後期高齢者医療保険料は2年ごとに見直され、平成30年度は改定年となる。
被保険者の増加に伴い、医療事業費が増加し一人当たりの負担が上昇する。
制度の安定的な運営のため引き続き収納率の維持向上に努める。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

静岡県後期高齢者医療広域連合と役割分担する中で、保険料徴収業務は市町村業務とされているため、収納率維持・向上を目指し、職員による口座振替の勧奨を行った。

また、保険料滞納者に対し差押えを実施した。(1件 503,500円)

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

後期高齢者医療制度の枠組みの中で静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、今後も健全で安定した後期高齢者医療の確保を図る。

役割分担の中で市町村業務とされている保険料徴収業務について、引き続き収納率維持・向上を目指す。